

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2008 ～ 2009
 課題番号： 20780156
 研究課題名 (和文) 地域農業再編と川上主導型フードシステム発展の可能性
 研究課題名 (英文) The study of Food System developing under the leadership of the regional agricultural sector in Japan
 研究代表者 神代 英昭 (JINDAI HIDEAKI)
 宇都宮大学・農学部・准教授
 研究者番号： 60431699

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、(1) フードシステムの変貌メカニズムの解明 (特に 2000 年以降の食料供給構造の国際化を重点的に)、(2) 地域農業再編と川上 (農業部門) 主導型のフードシステム発展の可能性の検討 (特に生産・加工・販売を一体的に行う「六次産業」的活動を行う事例研究を重点的に)、の 2 点を中心に研究を進め、「地域農業再編と川上主導型フードシステム発展の可能性」について検討した。特に、こんにゃく、砂糖、大豆などの地域特産物を素材として研究を進めた。

研究成果の概要 (英文)：

This study examines how Japanese Food System would be developing under the leadership of Japanese regional agricultural. This study is composed of the following two themes: (1) how Global Food System has changed especially from 2000 onward, (2) how the Japanese regional agriculture would have revived by uniting production and processing and selling together. Main subjects of this study are local special crops in Japan—konnyaku and sugarcane and soybeans, for example

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野： 農学
 科研費の分科・細目： 農業経済学
 キーワード： フードシステム

1. 研究開始当初の背景

現代においては食と農の距離の拡大が著しく、消費者 (みずうみ) と国内農業 (川上) のミスマッチが甚だしい状態が長い間続い

てきた結果、1990 年代以降、農産物輸入の急増や国内農業の空洞化が進展してきた。

また、こうした食と農の距離の拡大が起因となって、食料自給率の低下、国民の食生活

の乱れ、健康面における不安、食品の安全性問題の揺らぎなど、多様な問題も生じている。特に 2000 年以降の WTO 体制下においてこうした傾向が顕著になっている。

このような状況においては、食品が、原料生産部門から、加工、流通、外食などの各部門を経由して消費者に至る流れを川の流れに例えながら（川上：農業—川中：食品製造業、食品卸売業—川下：食品小売業、外食・中食産業—みずうみ：消費者）、一体的に把握し、分析する考え、すなわち「フードシステム」的な視点の重要度が高まっている。特に現代のフードシステムは、関連する主体が非常に多く、それぞれの主体間の関係も複雑になっているため、全体の改善のためには特定の一部だけではなく、川上・川中・川下部門の一体的な変容が必要不可欠である。

ところが先行研究では、本来、システムの重要な主体となるべき国内農業（川上部門）に対する視点が弱かったことが特徴のひとつであった。

2. 研究の目的

現場レベルでは、2000 年代中盤以降、量販店（スーパー）と生産者組織が連携する事例が続出するなど、国内の食品産業が国内の農家、農業部門に歩み寄るような動きも見られるようになってきた。具体例を挙げれば、有機農産物や、産地・生産者指定農産物など、食料品における製品差別化戦略が取られることが多い。この背景は、同時期に消費不況や同業者間の競争激化のため経営状況が悪化した食品産業が、その一つの突破口として国内農業に対する期待を高めていると考えられる。こうして食品産業（川下部門）が主導する、特定の生産者組織の育成や、戦略的提携の動きが広まってきた。しかし、現段階の農業側（川上部門）の参加者は小売サイドの要求を満たすことのできる一部の優良農業経営者のみに限定されている。

一方、空洞化する国内農業や、疲弊する地域農業、農村の現状に関しては、フードシステムの視点以外からも注目が高まっている。例えば多面的機能がその代表格であるが、この視点は、農地の荒廃が自然環境の悪化を経由して自然災害などをもたらすことを避けるために、中心的な農地管理主体である農家の定住・生活条件を、補助金を中心とした政策的配慮で補うというものである。しかし、こうした考えは、農家の生産行為そのものに光を当てる役割は果たしているが、生産活動の成果である農産物の行方、活用方法までは視野に入っていないため、結局は生産者である農家の自主性・誇りを軽視する考えにもつながりかねない。

以上のような観点から、フードシステムの構造的変貌と地域農業の現状の双方を勘案

した、真の意味での農業と食品産業の連携可能性を検討することが今まさに求められているのであり、本研究の目的をここに設定した。

3. 研究の方法

本研究では、「地域農業再編と川上主導型フードシステム発展の可能性」について検討した。具体的には、(1) フードシステムの変貌メカニズムの解明、(2) 地域農業の再編と川上主導型のフードシステム発展の可能性の検討の 2 点を中心に研究を進めた。なお実際の分析にあたっては地域特産物（こんにゃくなど）を素材として進めた。

(1) については、フードシステムの構造的変貌の現状と展望について、特に 2000 年以降変化の著しい、食料供給構造の国際化（地域市場、国内市場、国際市場の相互関係とその変化）を重点的に研究した。具体的には、①海外産地の供給体制の発展の現状把握と要因分析、②日本国内の業者の利用状況の把握と要因分析について、アンケート調査、現地調査などから研究した。

(2) については、国内農業再編の可能性を研究した。具体的には、①川上主導型フードシステム発展の先進事例について、現地調査を行いながら、②地域農業再編と川上主導型フードシステム発展の可能性について考察した。

4. 研究成果

まず (1) 食料供給構造の国際化の現状把握、要因分析のために、①海外現地調査と、②日本国内の業者の調査（アンケート、ヒアリング）を行った。

①海外現地調査は、1990 年代以降こんにゃくのフードシステムの国際化を強力に押し進めてきた中国と、2007 年以降、国際化の急先鋒となりつつあるミャンマーの、二か国の現地調査を実施した。調査対象は、海外のコンニャクイモ産地、それをバックアップする地方政府、イモを粉に加工する製粉業者、日本に輸出する業者であった。

まず中国調査（2008 年度実施）では、(i) 著しい技術革新と構造変化により原料や製品の品質が向上していること、ただし同時に、(ii) 近年の資材価格や人件費の高騰により、原料や製品の価格が高騰し、不安定になっていること、の 2 点を明らかにした。

そしてミャンマー調査（2009 年度実施）では、(1) ミャンマーでは関税暫定措置法が新たな現金獲得手段として期待されているが、情報が正確に伝わっていないこと、(2) 日本国内の製品製造業者は低価格原料の入手手段として期待しているが、利用者が限定されていること、(3) 短期的利益を優先した行動が多く、供給の不安定化にもつながりか

ねないこと、の3点を明らかにした。

さらに②日本国内の業者については、日本全国のこんにやく製造業者を対象に、外国産製品の取扱状況と意識についてのアンケート調査を実施した(2008年度実施)。その結果、(i)国内製造業者の約半数が外国産製品を扱っているが、決して特化するのではなく、あくまでも経営の一部分として扱っていること、また、(ii)調達先は1カ国(中国)、製品種類は1種類(小結糸こんにやく)に極度に集中していること、(iii)外国産製品の長所として、「低価格」、「(価格の割には)高品質」、「品揃え機能の充実」が評価されていること、の3点を解明した。

そして(1)と並行して、日本国内の(2)地域農業再編の方向性について検討した。具体的には、国内の原料農産物を利用し、生産・加工・販売を一体的に扱う「六次産業」的活動を行っている先進事例の調査を行った(2009年度を中心に実施)。具体的な調査対象は、(I)日本国内のこんにやく製造業者のうち、粉(1次加工品)ではなくコンニャクイモ(農産物そのもの)から製品化する「生いもこんにやく」を扱う事例、(II)村内の高齢者を対象に生産奨励した大豆を自ら製品化し販売する福島県鮫川村の取り組み、(III)養豚業者の組合が起点となって、豚肉の生産・加工・販売から、レストラン・観光を含めた豚の総合テーマパークを展開する事例、などである。

以上の取り組みは、それぞれ極めて特徴的な活動を行っているが、その共通点を整理すれば、(i)出発点となっている本業単体の利益だけではなく、波及効果も含めて総合的に事業の成否を判断し、設計・運営していること、(ii)他の類似事業との差別化に成功しているが、その原動力は国内農業生産の場(フードシステムの川上部門)にあること、(iii)取引関係においては、価格水準の高低よりも、継続性、安心・安定感が重視されていること、の3点であった。「国際化」を基軸として2,000年以降のフードシステムは大きく変動していたが、全体の動向とは異なる視点を重視して実行され、消費者からも支持されているこれらの取り組みから、今後の地域農業再編の可能性を見出すことができる。

最後に、以上の成果を踏まえ、本研究の意義について考察すれば、二度にわたるこんにやくの海外産地の現地調査や、全国のこんにやく製品製造業者に対するアンケート調査を実施できたことにより、国際化の進捗状況とその国内への影響・波及効果を海外、国内双方の面でもとらえ、総合的に分析することができた。これは、こんにやく産業において初めての成果であることは間違いないが、他の品目を見ても、類似研究が非常に少ないものである。

さらに、当初の計画以上に進展できた部分は、こんにやく以外の品目における調査、研究も実施しながら、比較研究を行えたことである(さとうきび、大豆、畜産物など)。こうした比較研究を通じ、特定品目の商品特性に影響される特殊性のみの析出に偏りすぎず、ある程度の一般性を持たせながら、地域農業の再編方向について分析できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

- ① 中嶋康博・神代英昭・西原是良，南大東島におけるさとうきび生産の低単収要因と単収向上の可能性に関する考察(1)，砂糖類情報，農畜産業振興機構，(139)，pp. 4～11，2008，査読無。
- ② 中嶋康博・神代英昭・西原是良，南大東島におけるさとうきび生産の低単収要因と単収向上の可能性に関する考察(2)，砂糖類情報，農畜産業振興機構，(140)，pp. 1～10，2008，査読無。
- ③ 神代英昭，こんにやく製造業者の輸入製品に係るアンケート調査報告の概要と結果，輸入農作物の国内産業に対する影響に係る調査報告書，財団法人日本こんにやく協会，pp. 20-75. 2008年，査読無。
- ④ 神代英昭，農村における「小さな経済循環構造」の意義と可能性，JA総研REPORT特別号，JA総合研究所，pp. 56～67，2009，査読無。
- ⑤ 神代英昭，どこへ行く日本の食と農(13)こんにやく輸入の変化とその影響について，農村と都市をむすぶ，全農林労働組合，59，(11・12)，pp. 82～87，2009，査読無。
- ⑥ 神代英昭，農産物の加工・流通を通じた地域活性化の可能性(特集 持続可能な社会・経済システムのメカニズム)，にじ，協同組合経営研究所，(628)，pp. 31～39，2009，査読無。
- ⑦ 神代英昭，輸入農作物影響調査(中国現地調査結果)，輸入農作物の国内産業に対する影響に係る調査報告書，財団法人日本こんにやく協会，pp. 45～86，2009，査読無。
- ⑧ 神代英昭，輸入農産物影響調査(ミャンマー現地調査結果)，輸入農作物の国内産業に対する影響に係る調査報告書，財団法人日本こんにやく協会，pp. 38～55，2010，査読無。
- ⑨ 神代英昭，輸入農産物影響調査(沖縄現地調査結果)，輸入農作物の国内産業に対する影響に係る調査報告書，財団

法人日本こんにやく協会, pp. 56～66,
2010, 査読無.

[学会発表] (計 2 件)

- ① 中嶋康弘・神代英昭, サトウキビの生産振興とフードシステム-南大東島の現状と課題-, 2008 年度日本フードシステム学会, 明治大学, 2008 年 6 月.
- ② 神代英昭・石塚哉史, 国内こんにやく製造業者による外国産製品の取扱状況と経営方針-アンケート結果を中心に-, 2008 年度日本農業市場学会, 東京農業大学, 2008 年 7 月.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神代 英昭 (JINDAI HIDEAKI)

宇都宮大学・農学部・准教授

研究者番号: 60431699